

土壌汚染情報公開台帳

整理番号	1060154	調製年月日	令和4年 9月 6日		契機	第116条第1項	
所在地	(地番) 台東区根岸一丁目3番34	契機	(住居表示) 根岸1-1-31				
訂正年月日		契機	年 月 日				
工場又は指定作業場の名称 (土地の変更に係る事業の名称)	第116条の3第1項	令和6年 1月 16日					
	第116条の3第3項	令和6年 3月 29日					
工場又は指定作業場の名称 (土地の変更に係る事業の名称)	(株)関崎協信社	汚染地面積	10.00㎡	調査面積	235.19㎡	対策済面積	121.82㎡
汚染状況調査の方法について特筆すべき事項							
当該土地において講じられた健康被害の防止又は周辺地下水汚染拡大の防止のための措置がある場合はその内容							
当該土地に第122条第1項第2号の土壌がある場合はその旨 (汚染の原因が水面埋め立て材に由来する場合はその旨)							
当該土地が規則第54条第3項第1号に該当する場合は、その旨							
当該土地が規則第55条第3項に該当する場合は、その旨							
当該土地が土壌汚染対策法の規定に基づき要措置区域又は形質要措置区域に指定された区域を含む場合は、その旨							
備考							
土壌の汚染状況	報告受理年月日	令和4年 9月 6日	特定有害物質の種類	鉛及びその化合物	適合しない基準項目	含有量基準	汚染状況調査の受託者 青山ゼンベルエンジンヤリ ング株式会社
	報告受理年月日	令和4年 9月 6日	特定有害物質の種類	鉛及びその化合物	適合しない基準項目	溶出量基準	青山ゼンベルエンジンヤリ ング株式会社
	報告受理年月日		特定有害物質の種類		適合しない基準項目		汚染状況調査の受託者
地下水の汚染状況(対象地境界)	報告受理年月日		特定有害物質の種類		適合しない基準項目		汚染状況調査の受託者
	報告受理年月日		特定有害物質の種類		適合しない基準項目		
	報告受理年月日		特定有害物質の種類		適合しない基準項目		
土地の措置又は 変更状況	届出時期	着手予定時期	着手時期	完了時期	土地の措置又は改善の種類	実施者	汚染土壌の処理方法
	令和6年 1月 16日	令和6年 1月 22日	令和6年 1月 22日	令和6年 3月 31日	掘削除去	クレアキャピタル株式会社	浄化等処理
	令和6年 3月 29日	令和6年 1月 22日	令和6年 1月 22日	令和6年 2月 26日	掘削除去	クレアキャピタル株式会社	浄化等処理

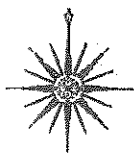
図面類

- 1 汚染状況調査の実施内容及び調査結果に係る書類等
- 2 当該土地に係る健康被害防止又は周辺への地下水汚染の拡大防止のために講じられた措置の実施場所及び実施状況を明示した図面
- 3 当該土地に係る汚染拡散の方法を明示した図面
- 4 対象地周辺の地図

別紙

特定有害物質の使用、排出等の状況	
業種及び主要製品	株式会社 関崎協信社 印刷・同関連業
特定有害物質の種類、使用目的、使用形態等	株式会社 関崎協信社 鉛及びその化合物（鉛を主成分とした印刷用文字型、鉛含有の印刷インク使用）
特定有害物質の使用状況	株式会社 関崎協信社 鉛及びその化合物（総量不明）
	使用期間 1961年（昭和36年）～1980年代前半（昭和50年代後半）
特定有害物質の排出状況	株式会社 関崎協信社 令和4年3月4日工場廃止に伴い、令和4年3月28日に下水道法第12条の7に基づく特定施設使用廃止届出書が受理されている。環境確保条例に基づく工場廃止届出書は現在提出準備中である。 なお、工場操業中、廃液は全て専門業者に処分を委託しており、配管等からの外部への排出、漏洩等の事故もなく適切に管理されていた。
特定有害物質の使用場所等	△別紙（ ）のとおり
地下施設の有無及び概要	なし
地表の高さの変更及び地質に係る情報	なし
土壌汚染対策法又は条例に基づく調査及び措置の履歴	なし
既往調査及び措置に関する情報	なし
その他特記事項	

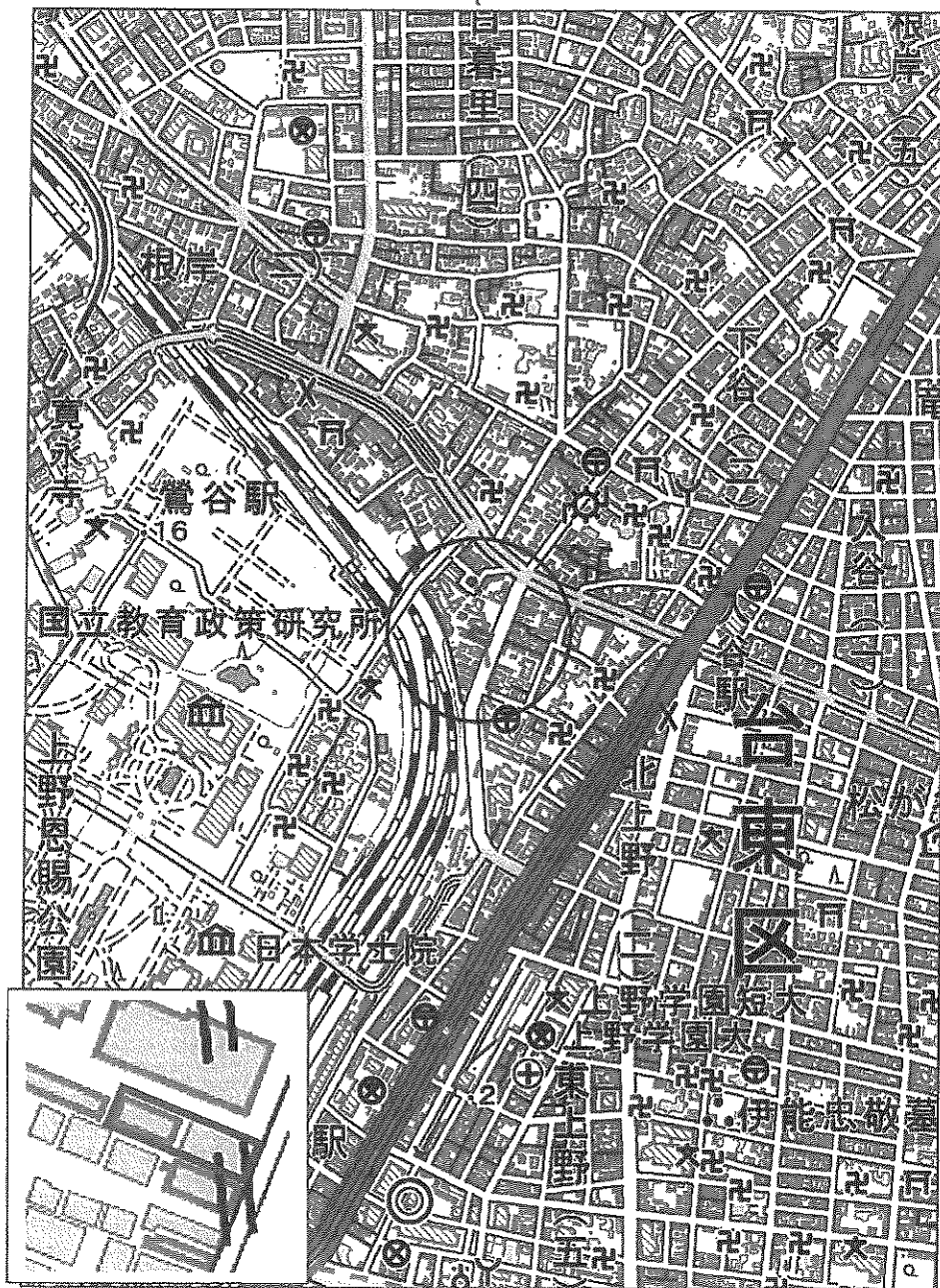
備考 1 別紙が2枚以上となる場合は、それぞれに番号を付けること。
2 △印の欄には、報告書に添付する各別紙に一連番号をつけた上、該当する別紙の番号を記入すること。
3 この様式各欄に記入しきれないときは、図面、表等を利用すること。



対象地位置図

東京都台東区根岸一丁目1番31号（住居表示）

東京都台東区根岸一丁目3番34（地番）



土壌調査の調査区分図および調査地点図

1. 土壌汚染のおそれの区分

対象地には2棟の建物があり東側が事務所棟（2階建て）、西側が工場棟（5階建ての1階部分）として利用されている。工場棟は1階全面を使用しており印刷機械、裁断機械等が設置されていた。工場棟と事務所棟は別棟であるが、内部で行き来ができること、事務所棟の一部でも作業がされていたことから「土壌汚染が存在するおそれが比較的多いと認められる土地」に分類した。

2. 調査区画の設定と調査項目

対象地の北端を起点とし、10m区画の設定を行った。調査単位区画の分類は「全部対象区画」でA-1、A-2、A-3区画の3区画とし、調査項目は第二種特定有害物質のうち「鉛及びその化合物（溶出量・含有量）」とした。調査区画の面積を表-1に示す。

表-1 調査区画の面積

区画番号	面積
A-1	82.90 m ²
A-2	82.05 m ²
A-3	70.28 m ²

3. 試料採取地点

創業当時の配置図を基に、現在設置されている機械、棚等を避け、最終的な調査地点を事業主立会のもと現場で決定した。その際、地下の埋設物の有無について十分注意し、安全確保に努めた。試料採取地点は区画の中心となるよう設定したが、やむを得ずらした地点の理由を表-2に示す。

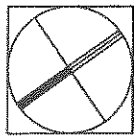
表-2 試料採取地点の設定理由一覧

区画番号	設定理由
A-1	既存印刷機、資材棚等を避けて設置した
A-2	机、作業台、資材棚等を避けて設置した
A-3	区画中の中心付近に設置した

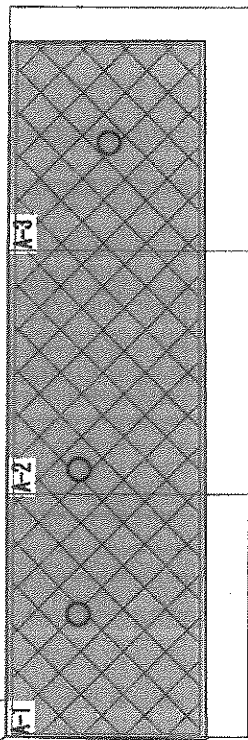
4. 調査方法

試料採取は1区画（10m格子）につき1地点で行い、表層～深さ50cmまでの土壌を採取し、平成15年環境省告示第18号「土壌溶出量調査に係る測定方法」並びに平成15年環境省告示第19号「土壌含有量調査に係る測定方法」に基づき実施した。

各地点の地盤高及び表層の状況を次頁図-1に示す。



起点
121°



土壌汚染のおそれの区分の分類に基づく単位区画の分類	
全部対象区画	

土壌汚染のおそれの区分の分類	
土壌汚染が存在する恐れが比較的多いと認められる範囲	

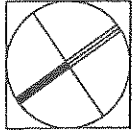
凡 例	
土壌採取位置	
調査対象範囲	
区画の形状	
10m格子	

— 土壌調査結果の一覧表① —
(表層土壌)

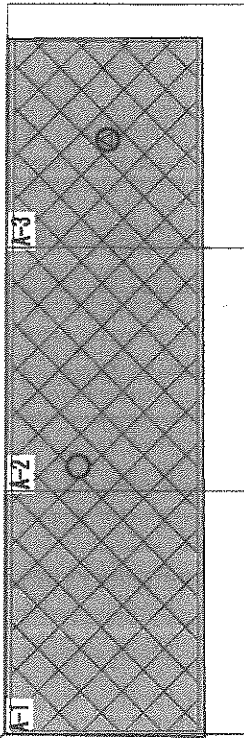
表層土壌調査結果一覧表

試料採取日 (令和4年5月30日)			
試料採取区画	採取深度	鉛及びその化合物	
		溶出量 [mg/l]	含有量 [mg/kg]
A-1	表層	0.001 未満	13
A-2	表層	0.001 未満	290
A-3	表層	0.026	110
基準値		0.01 以下	150 以下
第二溶出量基準値		0.3 以下	—


※着色 は基準超過を示す



起点



	土壌汚染のおそれの区分の分類に基づく単位区分の分類 全部対象区分
---	-------------------------------------

	土壌汚染のおそれの区分の分類 土壌汚染が存在する恐れ が比較的多いと認めら れる範囲
---	---

○	凡 例
□	土壌採取位置
∩	調査地域範囲
□	区画の統合
△	10m格子
	地下水採取位置



土壤調査結果一覧表②
(深度方向土壤及び地下水調査結果)

深度方向土壤・地下水調査結果一覧表

試料採取日 (令和4年6月24日)		
調査深度		A-3
GL	KBM 基準* (KBM+0.58m)	鉛及びその化合物 溶出量 [mg/l]
-0.6m	-0.12m	0.020
-1.0m	-0.52m	0.010
-2.0m	-1.52m	0.006
-3.0m	-2.52m	0.003
-4.0m	-3.52m	0.006
-5.0m	-4.52m	0.003
地下水		0.001 未満
基準値		0.01 以下
第二溶出量基準値		0.3 以下

※着色 は基準超過を示す

※KBM: 敷地東側前面道路人孔蓋天端 ±0.00m

表層 コンクリート: 0.1m

砕石: なし

深度方向土壤調査結果一覧表

試料採取日 (令和4年6月24日)		
調査深度		A-2
GL	KBM 基準 (KBM+0.56m)	鉛及びその化合物 含有量 [mg/kg]
-0.6m	-0.34m	73
-1.0m	-0.74m	85
-2.0m	-1.74m	23
-3.0m	-2.74m	10 未満
-4.0m	-3.74m	10 未満
-5.0m	-4.74m	10 未満
基準値		150 以下

※KBM: 敷地東側前面道路人孔蓋天端 ±0.00m

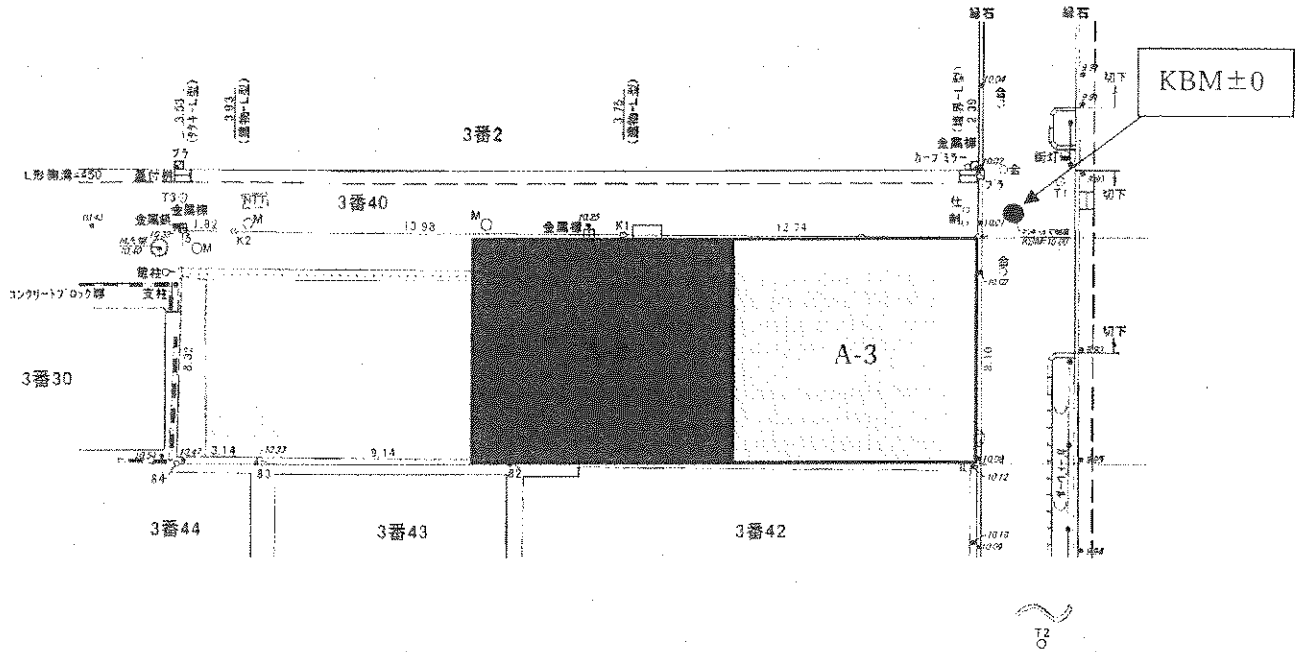
表層 コンクリート: 0.2m

砕石: 0.1m

4.2 対策の方針及び実施対策範囲

対策方法は掘削除去措置とした

- (1) 実施対策面積及び土量 : 121.82 m²/95.74 m³
- (2) 基準 G.L. ±0 設定 : 当該現場東側に接道する水道マンホール天端を仮の KBM (ベンチマーク) とし、各区画の現況地盤を測定し各区画 GL±0 とした。



○基準高さ計測結果表

区画 No.	KBM ± 0 (水道マンホール天端より)
A-2	0 mm = GL ± 0
A-3	0 mm = GL ± 0

- (3) 掘削深度
 - GL-1.0m(A-2 区画)
 - GL-0.6m(A-3 区画)

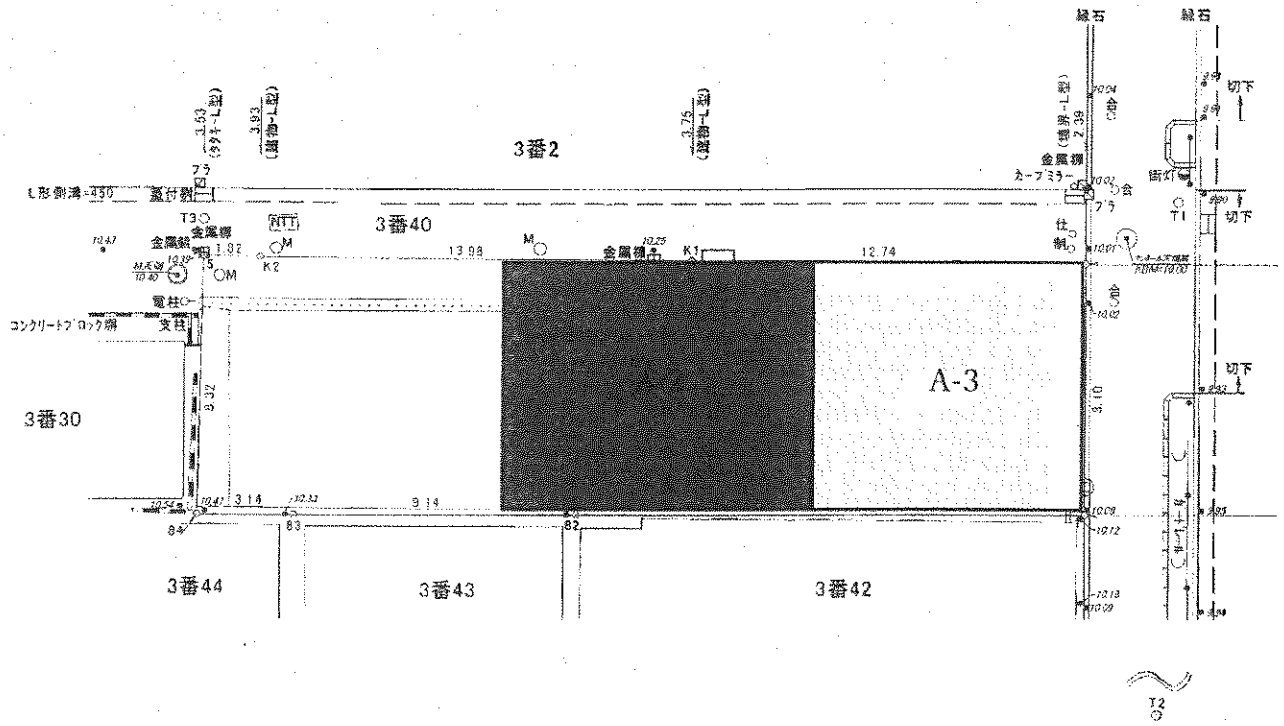


図-1 掘削深度平面図

(4) 実施対策範囲(実測量値)

実施土壌対策範囲は図-2 に示した通りである。

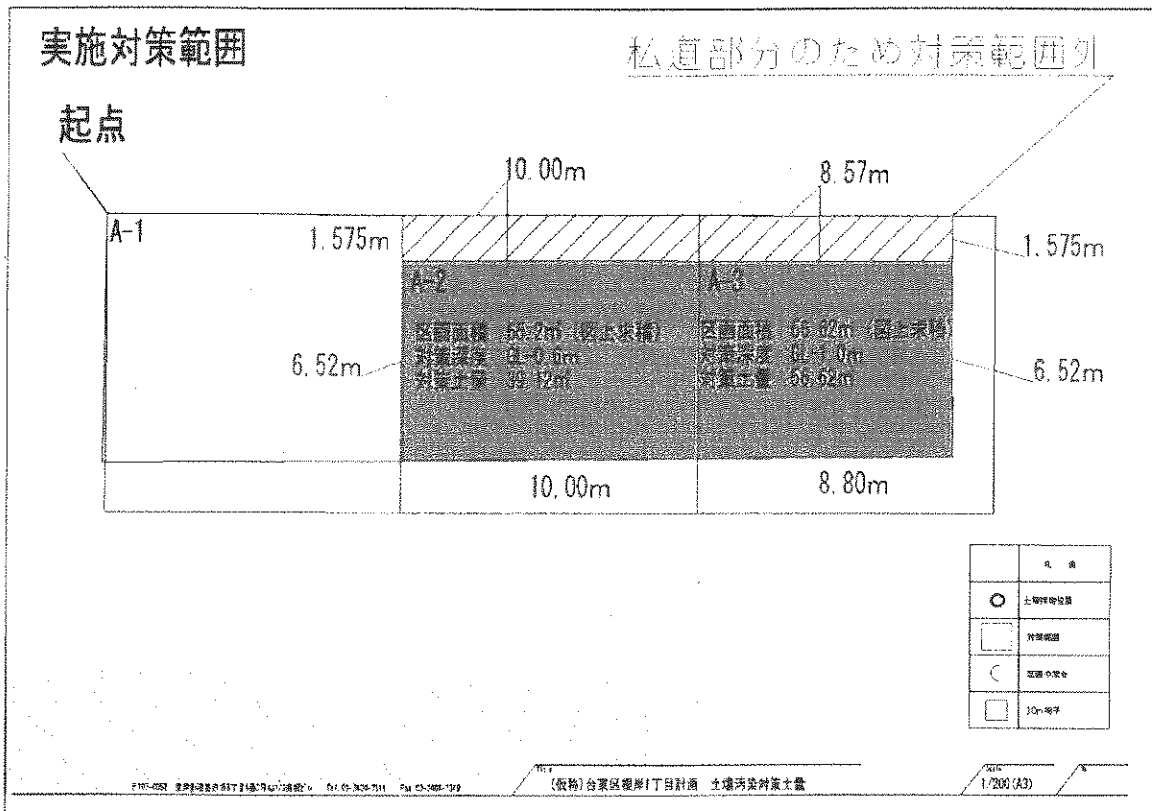


図-2 土壌対策範囲図

(5) 計画と実施相違点

実施に際して生じた相違点は以下になる。

- ・ 調査計画段階では私道を含む敷地を対象地としていた。
実施時は建物敷地のみを施工した。
- ・ 対象区画内に多量の地中障害(木片、レンガ及びコンクリートガラ)が混入しており対策土量が大幅に減少した。
(別途掘削土量集計表を参照)

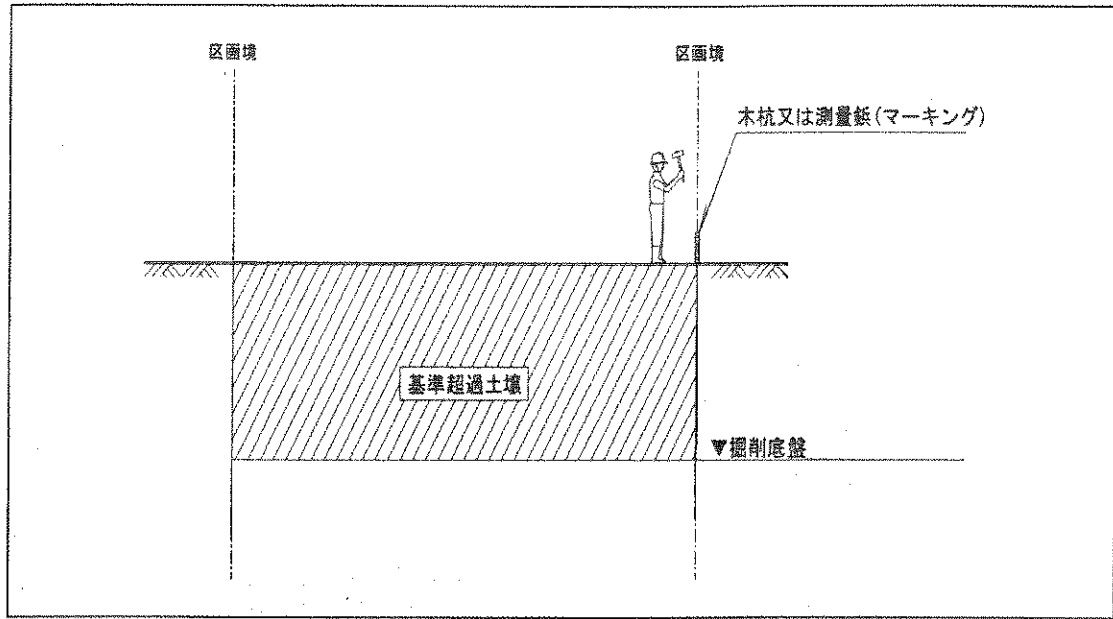


図-1 土壌対策範囲の明示

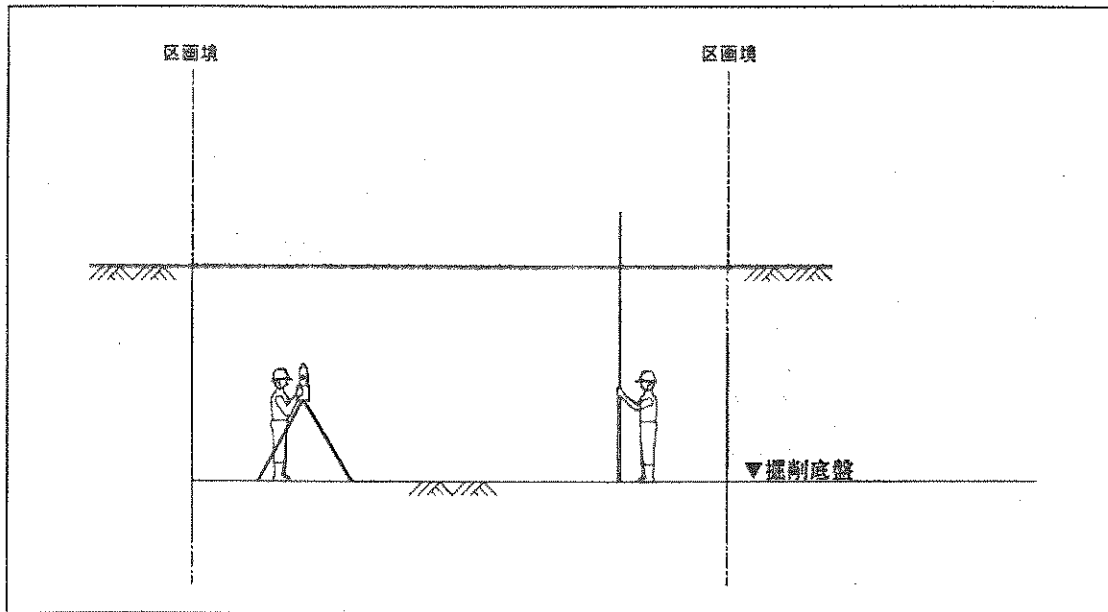


図-2 掘削完了

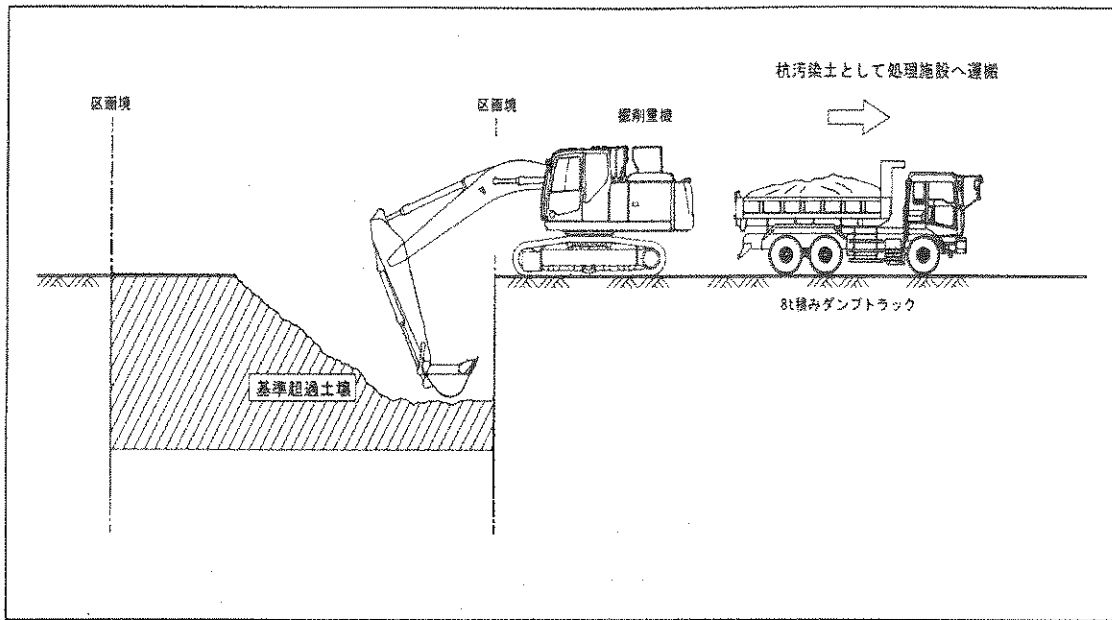


図-3 基準超過土積込搬出

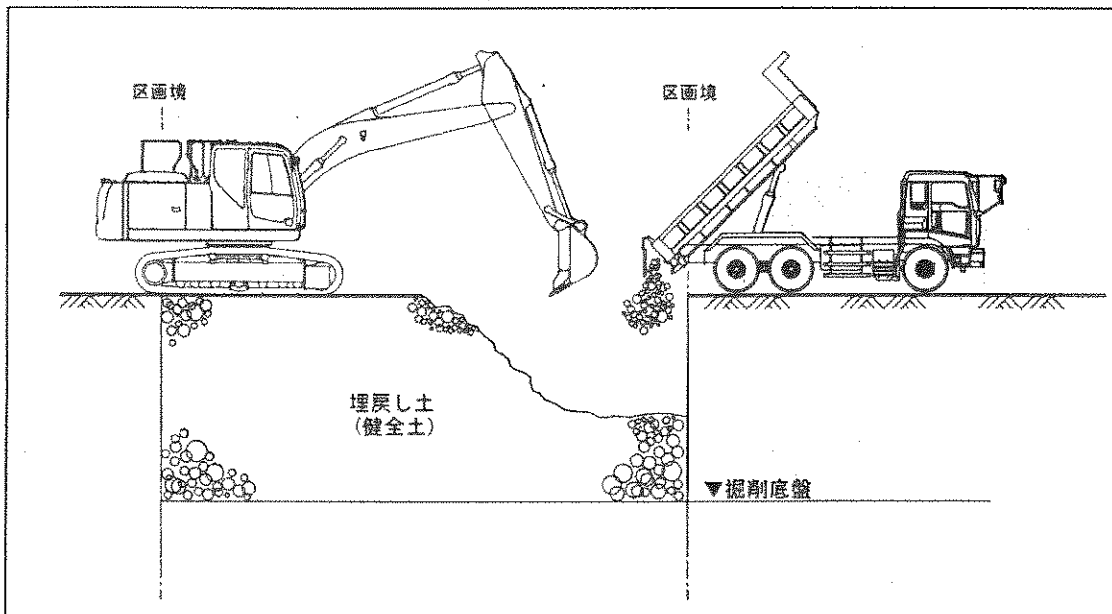


図-4 埋め戻し土搬入

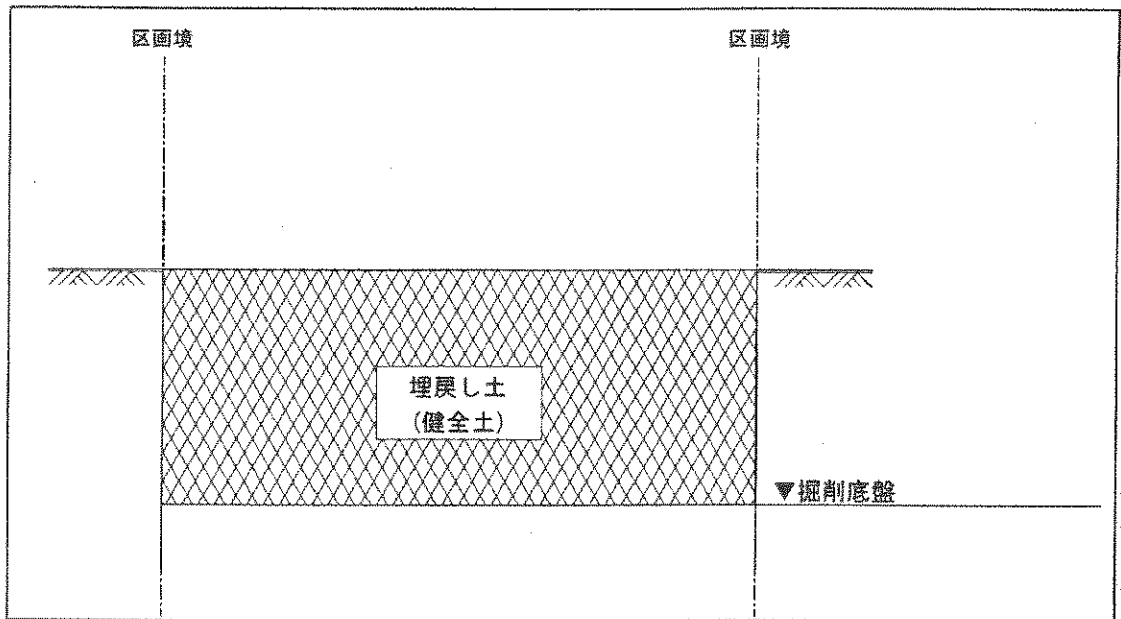


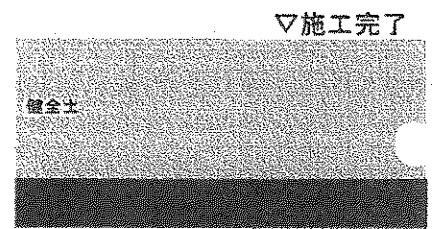
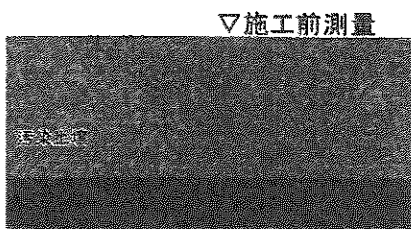
図-5. 埋戻し完了

各出来形測量管理図

【施工前】

【汚染土壌掘削除去完了時】

【埋戻し完了時】



施工前出来形管理

- ・区画毎に測量
- ・平面寸法の確認(1区画周囲4辺)
- ・測定結果は写真撮影保存
(添付資料/出来形測量写真)

掘削完了出来形管理

- ・区画毎に測量
- ・平面寸法の確認(1区画周囲4辺)
- ・掘削深さの確認
(底面4隅・中央の5箇所計測)
- ・測定結果は写真撮影保存
(添付資料/出来形測量写真)

施工完了(埋戻し)の確認

- ・区画毎に実施
- ・埋戻し状況の確認(目視)
- ・測定結果は写真撮影保存
(添付資料/出来形写真)